

避難情報 誤解多く

届かぬ現実

新指針 検証不可欠

いのちを守る

検証 西日本豪雨 ネット調査から

「災害が起きてから避難するのは難しいです」。

今月10日、西日本豪雨で被災した広島県坂町に建てられた仮設住宅。集会所での体操教室に参加する約30人に、町地域支え合いセンター長の木下健一さん(39)が語り掛けた。センターは被災者の見守りなどを担う。木下さんは

仮設住宅の入居者たちに避難情報について説明する木下さん(左端) (広島県坂町)

多くのお年寄りから逃げ遅れた体験を聞き、危機感を強めた。昨年から会合があれば出向き、自治体が発

(1方4084人が回答)

問題	正誤	正解した人の割合	間違えた人の割合	「分からない」人の割合
「避難指示(緊急)が高い」と「避難命令」の違いが分からない	誤 ※「避難命令」はない	11.2%	59.2%	29.6%
「避難勧告」と「避難指示(緊急)」の違いが分からない	誤 ※「避難勧告」が出たから速やかに避難する	32.4%	38.8%	28.8%
「避難指示(緊急)」の意味が分からない	正	66.3%	9.5%	24.2%

全国インターネット調査で問うた避難情報に関する正誤問題の一部

間違えた人6割

西日本豪雨で目立った避難の遅れの背景に、避難勧告、避難指示といった情報の意味が十分理解できていなかったことがある。中国新聞社と県立広島大(広島市南区、民間調査会社サードパーティセンターが

クリック

防災関連情報の5段階化5段階の警戒レベルで避難に関する情報と住民が取るべき行動を示す。警戒レベルの大雨などの可能性がある

と気象庁が発表した場合がレベル1。注意報が出されるとレベル2。これまでの避難準備・高齢者等避難開始はレベル3。避難勧告と避難指示はレベル4で全員が避難する。レベル5は既に災害が起きている状況で、住民は命を守る最善の行動を取る。西日本豪雨を踏まえ、政府の中央防災会議のワーキンググループが昨年12月に提言。各市町村が今年6月ごろから運用を開始する予定。

(東京)が3月下旬に実施した全国インターネット調査では依然、避難情報が住民に浸透し切っていない現実が浮き彫りになった。全国1方4084人に避難情報に関する10問の正誤問題を出した。10点満点の平均点を都道府県別に見ると最高は岡山県の4.77点。広島4.64点、熊本4.54点と続き、近年の大規模災害の被災地が高かった。

しかし、実際には存在しない「避難命令」という言葉があると誤解している人が全体の約6割もいた。速やかに避難する際に出される避難勧告を「逃げる前の準備段階」と勘違いしている人も目立った。

避難情報の発信では国も試行錯誤してきた。2016年12月には避難指示に「(緊急)」との文言を付け加え、避難準備情報を避難準備・高齢者等避難開始に変えた。危険度や被害が起きるたび問われてきた。しかし、避難情報自体が完全に理解されないまま、再び発表方法が変わる。お年寄りに発表方法が変わることを伝え始めた。「高齢の人がレベル4、レベル5という意味をすぐに理解できるだろうか」。会場の反応を見て不安を感じると

国は今月18日から、新ガイドラインの市町村向け説明会を全国10カ所で順次開く。「住民への周知方法の検討が不十分で事実上、市町村任せ。内容も、実際に避難情報を出す自治体担当者たち現場の意見がどこまで反映されたのか」。広島経済大の松井一洋教授(災害情報論)は今回の見直しに首をかしげる。

住民の命に直結する避難情報の発信の在り方は、災害が起きるたび問われてきた。国や自治体は今回の5段階化を広く住民に知らせるとともに、避難行動への影響の検証が不可欠となる。

(災害取材班)

5段階の区分へ

政府は3月29日、西日本豪雨を踏まえ、大雨時の防災情報を5段階の警戒レベルに区分する新たなガイドラインを示した。危険度が直感的に分かるようにするの狙いだ。市町村は梅雨を迎える6月ごろから「警戒レベル4 避難開始」などと発表する。

「警戒レベルを発する」として情報と避難がしっかりと結び付く。山本順三防災担当相は、この日の記者会見で新ガイドラインの意義を強調した。